

平成18事業年度の財務諸表の公表について

平成19年9月12日
国立大学法人九州大学

国立大学法人九州大学の平成18事業年度の財務諸表が、平成19年9月1日付けで文部科学大臣により承認されましたので公表します。

今回は、九州大学が国立大学法人となって3期目の決算であり、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書などの上場企業と同様のもののほかに、損益計算書に計上されない広い意味で国民の負担となるコストも含めて記載した国立大学法人特有の国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成しています。

平成18事業年度における決算の概要は次のとおりです。

なお、単位未満を切り捨てて表示しております関係上、計数が合わない場合があります。

1. 財政状態（平成19年3月31日）

- 1) 資産合計：3,643億円（対前年度比185億円の増）
- 2) 負債合計：1,428億円（対前年度比171億円の増）
- 3) 資本合計：2,215億円（対前年度比14億円の増）

伊都キャンパスの土地の取得による資産の増、PFI事業に伴う建物等の取得による資産と負債の増などが平成18事業年度決算における主な特徴です。また、当事業年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」を適用しています。

2. 運営状況（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- 1) 経常費用合計：977億円（対前年度比28億円の増）
- 2) 経常収益合計：1,002億円（対前年度比25億円の増）
- 3) 経常利益：24億円（対前年度比3億円の減）
- 4) 臨時損失：4億円（対前年度比増減なし）
- 5) 臨時利益：0億円（対前年度比増減なし）
- 6) 当期純利益：21億円（対前年度比3億円の減）
- 7) 目的積立金取崩額：3億円（対前年度比増減なし）
- 8) 当期総利益：24億円（対前年度比3億円の減）

伊都キャンパスへの移転や病院再開発に伴う費用の増、受託研究等の受入増に伴う費用と収益の増などが平成18事業年度決算における主な特徴です。また、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂に伴い、目的別分類方法を見直しています。

当期の利益については、前事業年度に引き続き伊都キャンパスへの移転、病院再開発に必要な財源を捻出、確保するため、教育・研究に直接影響しない範囲で、全学をあげて計画的な経費削減を行った結果生じたものです。

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人九州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			147,602,159
建物	135,475,385		
減価償却累計額	▲ 15,910,251		
減損損失累計額	▲ 618,020		118,947,113
構築物	8,295,669		
減価償却累計額	▲ 1,662,124		
減損損失累計額	▲ 31		6,633,513
機械装置	999,193		
減価償却累計額	▲ 235,084		764,108
工具器具備品	33,027,982		
減価償却累計額	▲ 16,022,990		17,004,991
医療用機器	14,543,204		
減価償却累計額	▲ 6,323,201		8,220,002
図書			18,454,044
美術品・收藏品			62,496
船舶	72,441		
減価償却累計額	▲ 19,610		52,831
車両運搬具	142,676		
減価償却累計額	▲ 75,004		67,671
建設仮勘定			4,408,344
その他	15,275		
減価償却累計額	▲ 3,340		11,934
有形固定資産合計			322,229,212

2 無形固定資産

特許権			4,175
ソフトウェア			224,684
工業所有権仮勘定			67,017
その他			292,248
無形固定資産合計			588,126

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,991,995
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	16,373		
貸倒引当金	▲ 16,373		—
その他			18,053
投資その他の資産合計			3,010,049

固定資産合計

325,827,387

II 流動資産

現金及び預金			32,050,353
未収学生納付金収入	153,603		
徴収不能引当金	▲ 207		153,395
未収附属病院収入	5,281,957		
徴収不能引当金	▲ 302,597		4,979,360

その他未収入金	618,572		
有価証券	399,971		
たな卸資産	14,369		
医薬品及び診療材料	319,737		
前払費用	66		
未収収益	3,896		
その他	17,007		
流動資産合計		38,556,731	
資産合計			364,384,118

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,214,621		
資産見返補助金等	163,524		
資産見返寄附金	3,856,609		
資産見返物品受贈額	20,079,358		
建設仮勘定見返運営費交付金等	99,153		
建設仮勘定見返施設費	1,572,889		
建設仮勘定見返寄附金	15,929	33,002,087	
国立大学財務・経営センター債務負担金		39,245,061	
長期借入金		19,744,683	
長期リース債務		2,690,951	
長期PFI債務		13,475,702	
固定負債合計		108,158,486	

II 流動負債

運営費交付金債務	5,218,867		
寄附金債務	7,092,819		
前受受託研究費等	1,585,038		
前受受託事業費等	15,443		
承継剰余金債務	156,194		
前受金	2,765		
預り科学研究費補助金等	486,098		
預り金	133,402		
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	3,995,881		
一年以内返済予定長期借入金	617,338		
未払金	12,554,105		
リース債務	1,243,015		
PFI債務	1,441,689		
未払費用	89,661		
未払消費税等	51,803		
賞与引当金	13,582		
流動負債合計		34,697,707	
負債合計			142,856,193

資本の部

I 資本金

政府出資金	146,476,459	
資本金合計		146,476,459

II 資本剰余金

資本剰余金	79,520,324	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 14,030,829	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 628,741	
資本剰余金合計		64,860,754

III 利益剰余金

教育研究診療等充実積立金	7,071,560	
積立金	651,973	
当期末処分利益	2,467,176	
(うち当期総利益)	(2,467,176)	
利益剰余金合計		10,190,710

資本合計		<u>221,527,925</u>
負債資本合計		<u>364,384,118</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	3,434,239	
研究経費	9,924,430	
診療経費	20,627,967	
教育研究支援経費	2,450,411	
受託研究費	7,093,253	
受託事業費	540,095	
役員人件費	190,960	
教員人件費	28,994,303	
職員人件費	19,958,572	93,214,233

一般管理費		2,927,575
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	1,574,553	
為替差損	327	1,574,880

雑損		13,213
----	--	--------

経常費用合計		97,729,903
--------	--	------------

経常収益

運営費交付金収益		46,676,668
----------	--	------------

授業料収益		8,592,335
-------	--	-----------

入学金収益		1,516,229
-------	--	-----------

検定料収益		294,136
-------	--	---------

附属病院収益		26,787,555
--------	--	------------

受託研究等収益

国及び地方公共団体	2,592,533	
その他の団体	4,742,849	7,335,383

受託事業等収益

国及び地方公共団体	156,293	
その他の団体	399,605	555,898

寄附金収益		2,504,840
-------	--	-----------

補助金等収益		386,349
--------	--	---------

施設費収益		561,929
-------	--	---------

承継剰余金債務戻入		10,000
-----------	--	--------

その他		6,231
-----	--	-------

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	840,092	
資産見返補助金等戻入	14,764	
資産見返寄附金戻入	769,773	
資産見返物品受贈額戻入	1,779,557	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	5,784	
建設仮勘定見返寄附金戻入	104	3,410,076

財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収入	239,333		
研究関連収入	1,050,212		
その他	299,213	1,588,759	
経常収益合計			100,226,395
経常利益			2,496,492
臨時損失			
固定資産除却損		217,409	
災害損失		228,763	446,173
臨時利益			
固定資産売却益		1,871	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,146		
資産見返寄附金戻入	30,946		
資産見返物品受贈額戻入	20,744	53,837	55,709
当期純利益			2,106,028
目的積立金取崩額			361,148
当期総利益			2,467,176

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位: 千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 29,647,749
	人件費支出	▲ 50,840,977
	その他の業務支出	▲ 2,864,333
	運営費交付金収入	50,439,634
	授業料収入	9,095,448
	入学金収入	1,489,298
	検定料収入	294,136
	附属病院収入	26,455,642
	受託研究等収入	7,753,794
	受託事業等収入	633,302
	補助金等収入	529,234
	寄附金収入	2,360,382
	その他の収入	1,647,584
	預り科学研究費補助金等の純増加額	213,532
	小計	17,558,930
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,558,930
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 497,335
	有形固定資産の取得による支出	▲ 13,699,168
	無形固定資産の取得による支出	▲ 383,570
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	101,458
	施設費による収入	6,855,628
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 99,440
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 13,512
	小計	▲ 7,735,939
	利息及び配当金の受取額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,735,939
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	2,165,143
	長期借入金の返済による支出	▲ 153,282
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,912,737
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 2,271,402
	PFI債務の返済による支出	▲ 1,102,348
	小計	▲ 5,274,628
	利息の支払額	▲ 1,574,798
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,849,427
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	2,973,564
VI	資金期首残高	29,076,789
VII	資金期末残高	32,050,353

利益の処分に関する書類
(平成19年12月28日)

[単位:円]

I	当期末処分利益			
	当期総利益	2,467,176,684		2,467,176,684
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究診療等充実積立金	<u>2,467,176,684</u>	<u>2,467,176,684</u>	<u>2,467,176,684</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	93,214,233	
一般管理費	2,927,575	
財務費用	1,574,880	
雑損	13,213	
臨時損失	446,173	98,176,076

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 8,592,335	
入学料収益	▲ 1,516,229	
検定料収益	▲ 294,136	
附属病院収益	▲ 26,787,555	
受託研究等収益	▲ 7,335,383	
受託事業等収益	▲ 555,898	
寄附金収益	▲ 2,504,840	
その他	▲ 6,231	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 76,618	
資産見返寄附金戻入	▲ 769,773	
建設仮勘定見返寄附金戻入	▲ 104	
財務収益	0	
雑益	▲ 538,546	
臨時利益	▲ 32,817	▲ 49,010,472
業務費用合計		49,165,604

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	5,348,115	
損益外固定資産除売却相当額	6,826	5,354,941

III 損益外減損損失等相当額

損益外減損損失相当額	628,741	
資産見返運営費交付金等相当額	1,135	629,876

IV 引当外退職給付増加見積額

100,126

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

318,403

政府出資の機会費用

3,498,749

3,817,153

VI (控除)国庫納付額

—

VII 国立大学法人等業務実施コスト

59,067,702

注 記

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、事項毎に成果進行基準又は費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	2～60年
機 械 装 置	2～17年	工 具 器 具 備 品	2～15年
医 療 用 機 器	2～10年	船 舶	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

・会計処理の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度から、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」）（平成17年12月22日国立大学法人会計基準等検討会議）を適用しています。この適用により、減損損失累計額が618,051千円増加及び電話加入権が11,824千円減少し、資産見返運営費交付金債務が1,135千円減少及び損益外減損損失累計額が628,741千円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

2. 損益計算書の「業務費及び一般管理費の目的別分類方法」の変更

当事業年度において、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書（平成19年3月1日最終改訂）の改訂に伴い、業務費及び一般管理費の目的別分類方法を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、教育経費が29,653千円、研究経費が560,156千円及び教育研究支援経費が13,851千円増加し、診療経費が124,778千円及び一般管理費が478,883千円減少しております。

・貸借対照表関係

1. 担保資産

長期借入金20,362,021千円（1年以内返済予定長期借入金617,338千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,708,772千円

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は31,289,379千円です。

3. 決算日における債務保証の総額

平成19年3月31日現在の債務保証の総額は43,240,943千円です。

・損益計算書関係

1. 附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入額は298,601千円です。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成19年3月31日

現金及び預金 32,050,353千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,950,417千円です。

(2) 当期に新たに計上したPFI取引に係る資産等及び債務の額はそれぞれ15,675,340千円です。

(3) 当期に受け入れた現物寄附の額は2,278,534千円です。

・減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
工学部の研究等	建物等	福岡市東区箱崎6-10-1	701,970
病院の診療等	建物等	福岡市東区馬出3-1-1	4,814
管 理 等	電話加入権	-	13,549

(2) 減損の認識に至った経緯

箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い工学部の研究等の上記建物等及び病院再開発事業に伴い病院の診療等の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下し、かつ当該資産について、その全部又は一部の使用が想定されていない

いため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物	-	616,885	1,135	618,020
構築物	-	31	-	31
電話加入権	-	11,824	-	11,824

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

工学部の研究等の建物及び病院の診療等の建物については当該建物とこれに附属している構築物は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
工学部の研究等	建物等	福岡市東区箱崎6 - 10 - 1	194,832
病院の診療等	建物等	福岡市東区馬出3 - 1 - 1	480,012

(2) 認められた減損の兆候の概要

箱崎キャンパスから伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い工学部の研究等の上記建物等及び病院再開発事業に伴い病院の診療等の上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

工学部の研究等の建物及び病院の診療等の建物については当該建物とこれに附属している構築物は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

箱崎キャンパスの建物等については、伊都キャンパスへの移転に伴い生じた跡施設スペースを共通施設と位置づけ、その有効活用をはかり、教育研究の充実に資する計画があります。また、馬出地区の建物等についても病院再開発事業等に伴う利用計画があります。なお、これらの計画は「キャンパス計画及び施設管理委員会」で承認されております。

・重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(元岡)研究教育棟 施設整備事業	14,352,264	13,185,801
(元岡)生活支援施設ウエスト、学生寄宿舍 施設整備等事業	2,335,534	2,161,588
(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	4,011,240	3,844,752
(伊都)実験施設整備事業	2,784,173	2,738,784

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)基幹・環境整備(A工区)工事	520,275	318,675
(伊都)基幹・環境整備(B工区)工事	304,972	182,983
(伊都)基幹整備(電気設備)工事	239,400	143,640
(伊都)実験施設等 新営工事	357,000	197,948
(伊都)基幹整備(共同溝配線その他)工事	283,269	172,389
(伊都)基幹整備(機械設備)工事	556,500	333,900
(伊都)基幹整備(中央監視整備)工事	197,400	118,440
(伊都)水素材料先端科学研究センター新営工事	510,300	297,612
(伊都)水素材料先端科学研究センター新営電気設備工事	249,900	133,287
(伊都)水素材料先端科学研究センター新営機械設備工事	361,725	187,656
(医病)精神科病棟改修工事	1,108,800	665,280
(医病)精神科病棟改修電気設備工事	166,950	100,170
(医病)精神科病棟改修機械設備工事	294,000	176,400
(医病)外来診療棟新営工事(軸)	2,312,100	1,387,260

・重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	5
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	6
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	12
20. 受託研究の明細	12
21. 共同研究の明細	12
22. 受託事業等の明細	12
23. 科学研究費補助金の明細	13
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
25. 特定関連会社	15
26. 関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	67,607,974	15,730,151	5,967	83,332,158	9,664,273	3,784,723	612,071	—	612,071	73,055,814
	構築物	6,427,582	446,833	677	6,873,737	1,261,112	428,250	31	—	31	5,612,593
	機械装置	138,654	25,180	1,104	162,731	36,641	13,962	—	—	—	126,090
	工具器具備品	4,600,939	141,262	7,266	4,734,935	2,395,282	895,514	—	—	—	2,339,652
	医療用機器	892,164	—	—	892,164	650,826	216,942	—	—	—	241,337
	船舶	68,100	—	—	68,100	19,506	6,235	—	—	—	48,593
	車両運搬具	—	628	—	628	13	13	—	—	—	615
	その他	3,971	—	—	3,971	1,048	349	—	—	—	2,923
計	79,739,388	16,344,056	15,016	96,068,428	14,028,704	5,345,991	612,102	—	612,102	81,427,620	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,113,272	1,108,141	78,187	52,143,226	6,245,978	2,528,651	5,949	—	5,949	45,891,298
	構築物	1,317,881	104,050	—	1,421,931	401,012	130,150	—	—	—	1,020,919
	機械装置	588,182	248,278	—	836,461	198,443	78,413	—	—	—	638,018
	工具器具備品	25,996,954	7,272,872	5,047,502	28,222,323	13,627,708	7,019,199	—	—	—	14,594,615
	医療用機器	12,138,577	1,518,175	5,713	13,651,039	5,672,375	2,358,805	—	—	—	7,978,664
	図書	18,214,766	263,398	24,121	18,454,044	—	—	—	—	—	18,454,044
	船舶	—	4,341	—	4,341	103	103	—	—	—	4,238
	車両運搬具	127,080	14,967	—	142,047	74,991	25,932	—	—	—	67,056
その他	9,255	2,100	51	11,303	2,292	982	—	—	—	9,011	
計	109,505,971	10,536,325	5,155,576	114,886,720	26,222,903	12,142,238	5,949	—	5,949	88,657,867	
非償却有形固定資産	土地	144,649,380	3,013,929	61,150	147,602,159	—	—	—	—	—	147,602,159
	工具器具備品	58,723	12,000	—	70,723	—	—	—	—	—	70,723
	美術品・收藏品	62,504	—	8	62,496	—	—	—	—	—	62,496
	建設仮勘定	1,321,065	5,907,646	2,820,367	4,408,344	—	—	—	—	—	4,408,344
	計	146,091,674	8,933,575	2,881,526	152,143,723	—	—	—	—	—	152,143,723
有形固定資産合計	土地	144,649,380	3,013,929	61,150	147,602,159	—	—	—	—	—	147,602,159
	建物	118,721,247	16,838,293	84,154	135,475,385	15,910,251	6,313,374	618,020	—	618,020	118,947,113
	構築物	7,745,464	550,883	677	8,295,669	1,662,124	558,401	31	—	31	6,633,513
	機械装置	726,837	273,459	1,104	999,193	235,084	92,375	—	—	—	764,108
	工具器具備品	30,656,617	7,426,135	5,054,769	33,027,982	16,022,990	7,914,713	—	—	—	17,004,991
	医療用機器	13,030,742	1,518,175	5,713	14,543,204	6,323,201	2,575,747	—	—	—	8,220,002
	図書	18,214,766	263,398	24,121	18,454,044	—	—	—	—	—	18,454,044
	美術品・收藏品	62,504	—	8	62,496	—	—	—	—	—	62,496
	船舶	68,100	4,341	—	72,441	19,610	6,338	—	—	—	52,831
	車両運搬具	127,080	15,967	—	142,676	75,004	25,945	—	—	—	67,671
	建設仮勘定	1,321,065	5,907,646	2,820,367	4,408,344	—	—	—	—	—	4,408,344
	その他	13,227	2,100	51	15,275	3,340	1,331	—	—	—	11,934
計	335,337,033	35,813,958	8,052,119	363,098,872	40,251,608	17,488,229	618,051	—	618,051	322,229,212	
無形固定資産 (特定償却資産)	その他	—	280,823	—	280,823	2,124	2,124	—	—	—	278,699
	計	—	280,823	—	280,823	2,124	2,124	—	—	—	278,699
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	4,048	1,286	—	5,334	1,158	561	—	—	—	4,175
	ソフトウェア	270,203	92,564	—	362,768	138,084	62,361	—	—	—	224,684
	計	274,251	93,850	—	368,102	139,243	62,922	—	—	—	228,859
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	37,170	37,925	8,078	67,017	—	—	—	—	—	67,017
	その他	25,374	—	—	25,374	—	—	11,824	—	11,824	13,549
	計	62,544	37,925	8,078	92,391	—	—	11,824	—	11,824	80,567
無形固定資産合計	特許権	4,048	1,286	—	5,334	1,158	561	—	—	—	4,175
	ソフトウェア	270,203	92,564	—	362,768	138,084	62,361	—	—	—	224,684
	工業所有権仮勘定	37,170	37,925	8,078	67,017	—	—	—	—	—	67,017
	その他	25,374	280,823	—	306,197	2,124	2,124	11,824	—	11,824	292,248
	計	336,796	412,600	8,078	741,318	141,367	65,046	11,824	—	11,824	588,126
投資その他の資産	投資有価証券	2,890,695	501,805	400,504	2,991,995	—	—	—	—	—	2,991,995
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	15,839	534	—	16,373	—	—	—	—	—	16,373
	貸倒引当金	▲15,839	▲534	—	▲16,373	—	—	—	—	—	▲16,373
	その他	4,498	13,603	47	18,053	—	—	—	—	—	18,053
	計	2,895,193	515,408	400,552	3,010,049	—	—	—	—	—	3,010,049

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	19,014	14,369	—	19,014	—	14,369	
医薬品及び診療材料	310,677	9,802,188	—	9,793,128	—	319,737	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市	5.04	—	144	
	固定式海洋観測ステーション	福岡県福津市	39.67	—	16	
	地震観測坑用地敷	熊本県天草市魚貴町	93	—	1	
	小計		137.71		161	
建物	合同宿舍香椎住宅9-21 他	福岡市東区 他	9.451	RC-b 他	127,041	注)1
	小計				127,041	
工具器具備品	文部科学本省庁用品	ポリコム 多地点接続装置 1台 他	—	—	111,641	
	経済産業局用品他	遺伝子導入装置 1台 他	—	—	79,558	
	小計				191,200	
合計					318,403	

注)1 国立大学法人九州大学が出資を受けた国有財産のうち姪浜宿舍他を福岡財務支局他へ無償で貸し付けております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(元岡)研究教育棟Ⅰ施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社REQ元岡	平成15年10月1日～平成30年3月31日	平成18年5月31日引渡
九州大学(元岡)生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	施設の設計、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～平成31年3月31日	生活支援施設 平成18年3月31日引渡 学生寄宿舎 平成18年7月31日引渡
九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	施設の設計、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO(Rehabilitated and Operate)注)2 BTO(Build Transfer Operate)注)1	PFI九大馬出総合研究棟株式会社	平成17年5月27日～平成31年3月31日	第Ⅰ期整備 平成18年8月31日引渡 第Ⅱ期整備 平成19年11月30日引渡 予定 施設所有形態 総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学(伊都)実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社伊都コミュニケーションサービス	平成18年8月18日～平成33年3月31日	IX超伝導システム科学研究センター 平成19年3月30日引渡 上記以外 平成19年2月28日引渡

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要	
	利付国債(5年) 第23回	399,800	400,000	399,971	—		
	計	399,800	400,000	399,971	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	その他有価証 券評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				399,971			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要	
	利付国債(5年) 第27回	97,940	100,000	99,476	—		
	利付国債(5年) 第27回	396,880	400,000	399,229	—		
	利付国債(5年) 第27回	396,880	400,000	399,229	—		
	利付国債(5年) 第27回	196,020	200,000	198,989	—		
	利付国債(5年) 第28回	99,345	100,000	99,833	—		
	利付国債(5年) 第28回	99,420	100,000	99,852	—		
	利付国債(5年) 第28回	98,770	100,000	99,684	—		
	利付国債(5年) 第29回	97,970	100,000	99,479	—		
	利付国債(5年) 第44回	170,902	170,000	170,539	—		
	利付国債(5年) 第44回	170,902	170,000	170,539	—		
	利付国債(5年) 第44回	160,849	160,000	160,507	—		
	利付国債(5年) 第47回	495,775	500,000	497,188	—		
	利付国債(5年) 第61回	497,335	500,000	497,444	—		
	計	2,978,990	3,000,000	2,991,995	—		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた 価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	その他有価証 券評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				2,991,995			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	18,350,160	2,165,143	153,282	20,362,021 (617,338)	1.48	平成44年3月18日	注)
計	18,350,160	2,165,143	153,282	20,362,021 (617,338)			

注) ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細**(10)-1 引当金の明細**

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,568	13,582	9,568	-	13,582	
合計	9,568	13,582	9,568	-	13,582	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	15,839	534	16,373	15,839	534	16,373	注)
未収学生納付金収入	155,404	▲ 1,800	153,603	534	▲ 326	207	注)
未収附属病院収入	5,007,081	274,876	5,281,957	252,887	49,710	302,597	注)
計	5,178,325	273,610	5,451,935	269,260	49,917	319,178	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	47,153,681		-		3,912,737	1	43,240,943	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,537,464	—	61,004	146,476,459	注)1
	計	146,537,464	—	61,004	146,476,459	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	22,775,492	5,337,290	—	28,112,783	注)2
	(うち国立大学財務・経営センターからの受入相応額)	(5,627,028)	(3,050,474)	—	(8,677,503)	
	運営費交付金	31,599	—	—	31,599	
	補助金等	24,089,511	—	—	24,089,511	
	寄附金等	—	12,000	—	12,000	注)3
	目的積立金	135,529	595,326	—	730,856	注)4
	無償譲与	26,746,076	—	8,371	26,737,705	注)5
	政府出資	▲ 189,152	—	6,645	▲ 195,797	注)6
	その他	1,666	—	—	1,666	
	計	73,590,724	5,944,616	15,016	79,520,324	
	損益外減価償却累計額	▲ 8,690,903	▲ 5,348,115	▲ 8,189	▲ 14,030,829	注)7
	損益外減損損失累計額	—	▲ 628,741	—	▲ 628,741	注)8
差 引 計	64,899,820	▲ 32,239	6,826	64,860,754		

注)1 減少理由:土地売却に伴う国立大学財務・経営センターへの納付及び減資

注)2 増加理由:施設整備費補助金による固定資産の取得

注)3 増加理由:非償却資産の寄附受入

注)4 増加理由:目的積立金による固定資産の取得

注)5 減少理由:法人化に伴い国から無償で譲与を受けた固定資産の除却

注)6 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除却

注)7 減少理由:現物出資により承継した固定資産及び法人化に伴い国から無償で譲与を受けた固定資産を除却したことによる減価償却費の減少

注)8 増加理由:減損損失の計上

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	651,973	—	—	651,973	
準用通則法第44条第3項積立金	5,223,645	2,804,390	956,475	7,071,560	注)
計	5,875,618	2,804,390	956,475	7,723,534	

注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究診療等充実積立金	361,148 費用の発生
	計	361,148
その他	教育研究診療等充実積立金	595,326 資産の購入
	計	595,326

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		668,316	
備品費		310,385	
印刷製本費		115,585	
水道光熱費		343,959	
旅費交通費		201,417	
賃借料		50,247	
保守費		55,288	
修繕費		158,655	
広告宣伝費		6,781	
報酬・委託・手数料		240,245	
奨学費		806,729	
減価償却費		247,424	
図書費		35,672	
PFI費用		44,275	
雑費		48,843	
その他		100,409	
			3,434,239
研究経費			
消耗品費		1,589,144	
備品費		827,063	
印刷製本費		107,416	
水道光熱費		927,362	
旅費交通費		843,125	
通信運搬費		81,611	
保守費		152,706	
修繕費		426,148	
報酬・委託・手数料		1,279,812	
減価償却費		2,701,714	
図書費		324,760	
PFI費用		170,521	
薬物費		267,669	
その他		225,373	
			9,924,430
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,453,778		
診療材料費	3,295,320		
医療消耗器具備品費	73,934	9,823,033	
委託費			
給食委託費	606,292		
清掃委託費	115,693		
その他	1,210,269	1,932,255	
設備関係費			
減価償却費	6,077,025		
修繕費	373,620		
機器保守費	436,729		
その他	83,776	6,971,152	
研修費			3,729
経費			
消耗品費	390,759		
備品費	82,602		
水道光熱費	1,069,613		
徴収不能引当金繰入額	109,574		
その他	245,245	1,897,795	20,627,967
教育研究支援経費			
消耗品費		105,441	
備品費		53,753	
水道光熱費		103,104	
賃借料		157,139	
保守費		95,579	
修繕費		43,887	
報酬・委託・手数料		76,093	
減価償却費		1,351,062	
図書費		410,525	
その他		53,823	2,450,411
受託研究費			7,093,253
受託事業費			540,095
役員人件費			
報酬		128,769	
賞与		48,783	
法定福利費		13,406	190,960

教員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,526,904		
賞与	5,875,054		
退職給付費用	2,176,257		
法定福利費	2,641,000		
雑給	108	26,219,325	
非常勤職員給与			
給料	2,493,414		
賞与	28,499		
賞与引当金繰入額	6,053		
退職給付費用	14,278		
法定福利費	232,109		
雑給	621	2,774,977	28,994,303
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,060,954		
賞与	3,134,239		
退職給付費用	1,601,408		
法定福利費	1,684,998	16,481,600	
非常勤職員給与			
給料	2,635,167		
賞与	284,957		
賞与引当金繰入額	3,269		
退職給付費用	18,010		
法定福利費	353,533		
雑給	182,034	3,476,972	19,958,572
一般管理費			
消耗品費		229,646	
備品費		64,131	
印刷製本費		83,355	
水道光熱費		167,972	
旅費交通費		131,630	
通信運搬費		52,746	
賃借料		37,420	
福利厚生費		33,570	
保守費		299,570	
修繕費		264,749	
広告宣伝費		31,319	
諸会費		31,512	
報酬・委託・手数料		928,210	
租税公課		25,453	
減価償却費		418,164	
図書費		53,210	
雑費		25,688	
その他		49,222	2,927,575

注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました次の経費については、当事業年度において区分掲記しております。
 教育経費の「図書費」(前事業年度19,762千円)、「PFI費用」(前事業年度-千円)、「雑費」(前事業年度25,206千円)
 研究経費の「PFI費用」(前事業年度-千円)、教育研究支援経費の「賃借料」(前事業年度9,718千円)
 一般管理費の「福利厚生費」(前事業年度38,087千円)

(15) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成17年度	2,877,807	—	2,838,979	—	—	—	2,838,979	38,828
平成18年度	—	50,439,634	43,837,689	1,421,904	—	—	45,259,594	5,180,039
合計	2,877,807	50,439,634	46,676,668	1,421,904	—	—	48,098,573	5,218,867

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	—	40,277,711	40,277,711
費用進行基準	2,838,979	3,044,339	5,883,319
成果進行基準	—	515,638	515,638
合計	2,838,979	43,837,689	46,676,668

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,718,628	1,514,744	1,728,479	475,404	
国立大学財務・経営センター施設費 交付金	3,137,000	—	3,050,474	86,525	
計	6,855,628	1,514,744	4,778,953	561,929	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革等推進補助金	120,547	—	10,825	—	—	109,721	
研究拠点形成費等補助金	278,298	—	67,994	—	—	210,303	
環境技術開発等推進 費補助金	37,911	—	—	—	—	37,911	
広域的新事業支援連 携等事業費補助金	9,943	—	—	—	—	9,943	
研究協力事業費助成 金	69,926	—	53,752	—	—	16,174	
産学官連携事業助成 金	402	—	—	—	—	402	
都道府県等農林水産業関 係試験研究事業費補助金	1,892	—	—	—	—	1,892	
合計	518,922	—	132,572	—	—	386,349	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(174,060) 174,060	10	(-) -	-
	非常勤	(-) 3,493	1	(-) -	-
	計	(174,060) 177,553	11	(-) -	-
教職員	常 勤	(34,597,260) 34,597,260	4,482	(3,777,665) 3,777,665	320
	非常勤	(-) 5,624,694	3,521	(-) 32,289	306
	計	(34,597,260) 40,221,955	8,003	(3,777,665) 3,809,954	626
合 計	常 勤	(34,771,321) 34,771,321	4,492	(3,777,665) 3,777,665	320
	非常勤	(-) 5,628,187	3,522	(-) 32,289	306
	計	(34,771,321) 40,399,509	8,014	(3,777,665) 3,809,954	626

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程及び招へい外国人教師及び招へい外国人研究員等の給与に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程及び国立大学法人九州大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注)5 支給人員数は、年間平均支給人員により算定しております。

注)6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

注)7 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費13,406千円、常勤教職員の法定福利費4,325,999千円、非常勤教職員の法定福利費585,642千円及び賞与引当金繰入額9,323千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	35,136,252	58,083,896	93,220,148	▲ 5,914	93,214,233
教育経費	11,869	3,422,381	3,434,250	▲ 10	3,434,239
研究経費	336,690	9,591,983	9,928,674	▲ 4,243	9,924,430
診療経費	20,628,273	—	20,628,273	▲ 305	20,627,967
教育研究支援経費	—	2,450,411	2,450,411	—	2,450,411
受託研究費	268,518	6,825,793	7,094,311	▲ 1,058	7,093,253
受託事業費	26,195	514,194	540,390	▲ 295	540,095
人件費	13,864,704	35,279,131	49,143,836	—	49,143,836
一般管理費	460,752	2,467,250	2,928,002	▲ 426	2,927,575
財務費用	1,306,044	268,836	1,574,880	—	1,574,880
雑損	10,057	3,156	13,213	—	13,213
小 計	36,913,105	60,823,139	97,736,244	▲ 6,341	97,729,903
業務収益					
運営費交付金収益	8,313,319	38,363,349	46,676,668	—	46,676,668
学生納付金収益	—	10,402,701	10,402,701	—	10,402,701
附属病院収益	26,787,555	—	26,787,555	—	26,787,555
受託研究等収益	325,465	7,009,917	7,335,383	—	7,335,383
受託事業等収益	28,782	527,116	555,898	—	555,898
寄附金収益	215,724	2,289,115	2,504,840	—	2,504,840
財務収益	—	0	0	—	0
雑益	37,859	1,557,241	1,595,100	▲ 6,341	1,588,759
その他	556,745	3,817,842	4,374,587	—	4,374,587
小 計	36,265,452	63,967,284	100,232,736	▲ 6,341	100,226,395
業務損益	▲ 647,653	3,144,145	2,496,492	—	2,496,492
帰属資産	83,998,066	248,335,699	332,333,765	32,050,353	364,384,118
うち 固定資産	78,684,075	247,143,312	325,827,387	—	325,827,387

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、消去又は法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金 32,050,353千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	附属病院	その他	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	214,013	147,134	361,148

注)4 各セグメント別の損益外減価償却等相当額、損益外減損損失等相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	附属病院	その他	合計
損益外減価償却等相当額	271,008	5,083,933	5,354,941
損益外減損損失等相当額	7,074	622,802	629,876
引当外退職給付増加見積額	164,115	▲ 63,989	100,126

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と ▲605,547千円差額があります。これは、国の予算積算額のうち、中期計画・中期目標の達成並びに減収(学生納付金収入等)及び不測の事態に対処するための経費として1,109,005千円を拠出したこと、及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当503,457千円を計上したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金10,228,096千円のうち、収益化額は8,313,319千円、557,373千円は資産の取得であり、その他退職手当の相当額等として次年度へ繰越す額は751,855千円です。

注)6 附属病院セグメントの業務損益のうち借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は▲678,120千円であり、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入は298,601千円です。

注)7 平成16年度の開示すべきセグメント情報において、国から承継した平成15年度以前の診療報酬債権に係る徴収不能引当金繰入額(154,977千円)については業務費用の診療経費に計上していました。

業務費及び一般管理費の目的別分類方法の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書(平成19年3月1日最終改訂)の改訂に伴い、セグメント情報の業務費及び一般管理費の配分方法を変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院セグメント」の業務費及び一般管理費が293,000千円減少し、「その他セグメント」の業務費及び一般管理費が293,000千円増加しています。

(19) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附属病院	274,887 (29,051)	396 (-)	注)
その他	4,383,474 (2,249,483)	4,893 (-)	注)
合 計	4,658,361 (2,278,534)	5,289 (-)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、記載を省略しております。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	219,124	332,609	314,171	237,561
その他	499,291	5,804,951	5,226,134	1,078,107
合 計	718,415	6,137,560	5,540,306	1,315,669

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	17,616	5,000	11,294	11,322
その他	288,622	1,753,206	1,783,783	258,045
合 計	306,239	1,758,206	1,795,077	269,368

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	8,414	26,730	28,782	6,363
その他	4,583	531,613	527,116	9,080
合 計	12,998	558,344	555,898	15,443

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(285,800)	5	
	86,430	4	
特定領域研究	(1,117,074)	167	
	—	—	
基盤研究	(2,829,192)	823	
	508,452	186	
萌芽研究	(230,152)	166	
	—	—	
若手研究	(626,893)	336	
	61,740	26	
特別研究促進費	(12,450)	2	
	—	—	
特別研究員奨励費	(253,299)	264	
	—	—	
学術創成研究費	(153,000)	4	
	53,100	3	
研究成果公開促進費	(10,600)	3	
	—	—	
研究拠点形成費補助金(COE)	(1,134,590)	9	
	113,459	9	
その他の補助金	(999,715)	143	
	227,031	48	
合 計	(7,652,768)		
	1,050,212		

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	19,996	
預 金	32,030,356	
計	32,050,353	

預金の内訳

(単位:千円)

金 融 機 関 名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行 福岡支店	普通預金	26,427,067	
福岡銀行 箱崎支店	普通預金	2,063,777	
三菱東京UFJ銀行 福岡支店	普通預金	1,364,306	
西日本シティ銀行 箱崎支店	普通預金	1,135,655	
三井住友銀行 福岡支店	当座預金	816,192	
福岡銀行 箱崎支店	当座預金	119,348	
その他	普通預金	103,614	
その他	当座預金	393	
計		32,030,356	

2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	47,153,681	—	3,912,737	43,240,943 (3,995,881)	2.21	平成40年9月29日	注) 1、注) 2

注) 1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注) 2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

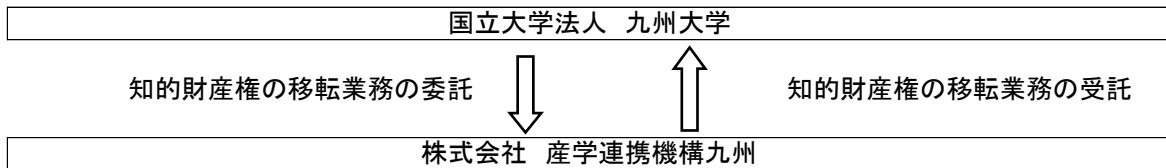
(25) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転(以下「技術移転」という。)する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 知的財産権移転業務の受託 2. 施設の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
代表取締役社長	森 永 武 彦	九州大学理事・副学長
取締役副社長	小寺山 亘	
取締役	水 口 敬 司	
取締役	川 原 正 孝	
取締役	佐々木 克	
取締役	今 村 毅 修	
取締役	小 幡 修	
取締役	木 田 富 継	
取締役	井 上 寛 典	
取締役	白 石 昭 典	
取締役	内 藤 誠 二	
取締役	塩 次 喜 代 明	
取締役	村 上 敬 宜	
取締役	今 石 宣 一	九州大学大学院経済学研究院 教授
監査役	本 多 修 一	九州大学理事・副学長
		九州大学先端物質化学研究所 所長

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	H19年3月					(単位:千円)
資産	負債	資本金	剰余金	営業収益	経常利益	
77,353	37,681	10,000	29,672	152,040	19,458	
当期純利益	当期末処分利益					
3,770	—					

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人等が保有する所有株式数、取得価額、貸借対照表計上額	該当事項はありません。
---------------------------------	-------------

④特定関連会社との取引の状況 (単位:千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	その他未収入金	2,693	
特定関連会社に対する債務保証の明細		—	
特定関連会社の総売上高		217,944	---A
上記総売上高のうち九州大学の発注額		—	---B
			発注割合 B/A
			— %

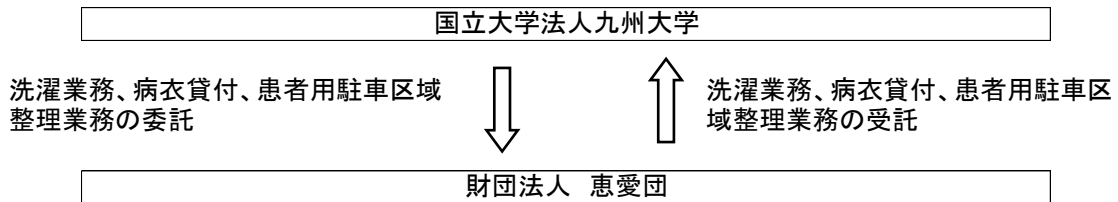
(26) 関連公益法人等

1) 財団法人 恵愛団

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 恵愛団	
業務の概要	1. 医学研究の奨励及び助成 2. 患者の慰藉及び救恤 3. 職員及び学生に対する学事研修等に対する奨励及び福利厚生 4. 入院療養に必要な諸施設についての便宜の供与 5. 患者職員及び学生に対し諸用品の供給	
国立大学法人との関係	1. 洗濯業務の受託 2. 患者用駐車区域整理業務の受託 3. 施設の貸借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	成田 大作	九州大学大学院医学系研究科 教授 九州大学工学部等 事務部長 九州大学生体防御医学研究所 事務長 九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	松尾 稔	
理事	仁保 喜之	
理事	原田 初幸	
理事	野田 恭一	
監事	久保 千春	
監事	篠崎 正治	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成19年3月					(単位:千円)
資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
1,407,286	337,321	1,069,964	1,549,894	1,501,067	48,827	

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

④ 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

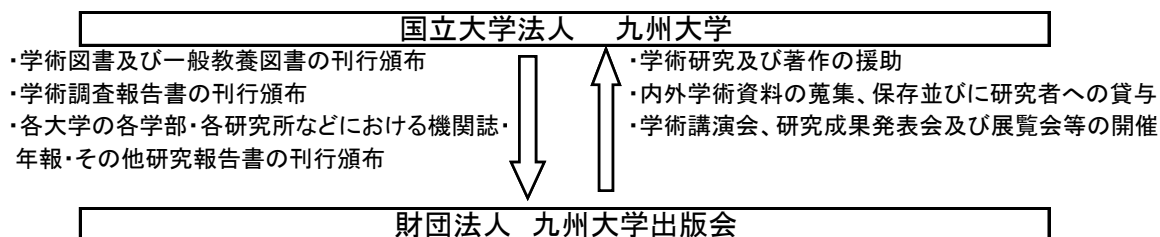
関連公益法人等に対する債権債務の明細	その他未収入金	46	
	未払金	7,825	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—	
関連公益法人等の事業収入額	(消費税等抜)	1,347,116	---A
上記収入額のうち九州大学の発注額	(消費税等抜)	74,807	---B
			発注割合 B/A 5.55 %

2) 財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 3. 学術講演会、研究成果発表及び展覧会等の開催 4. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 5. 学術調査報告書の刊行頒布 6. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 7. その他前条の目的を達成する為に必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	谷 隆一郎	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	伊 東 祐 之	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	五十川 直 行	九州大学大学院法学研究院 教授
常務理事	前 田 勝 正	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	吉 田 昌 彦	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	望 田 研 吾	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	大 住 圭 介	九州大学大学院経済学研究院 教授
理事	羽 賀 賢 二	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	巖 佐 庸	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	小 西 貞 則	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	片 山 勉	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	高 田 保 之	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	岩 宮 眞一郎	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
理事	都 甲 潔	九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理事	林 徹 夫	九州大学大学院総合理工学研究院 教授
理事	多田内 修	九州大学大学院農学研究院 教授
理事	三 島 正 章	九州大学先導物質化学研究所 教授
理事	尾 上 修 吾	
理事	筒 井 修 二	
理事	坂 梨 正 雄	
監事	西 山 芳 喜	九州大学大学院法学研究院 教授
監事	木 下 丈 平	九州大学大学院経済学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成19年3月					(単位:千円)
資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	
116,885	64,063	52,822	99,510	95,678	3,831	

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

④ 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

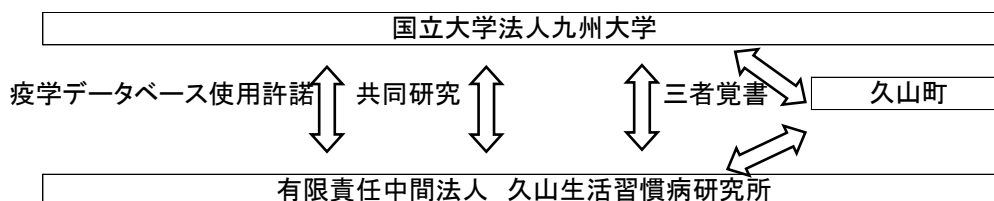
関連公益法人等に対する債権債務の金額	未払金	2,062	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—	
関連公益法人等の事業収入額		99,510	---A
上記収入額のうち九州大学の発注額		2,920	---B
		発注割合 B/A	2.93 %

3) 有限責任中間法人久山生活習慣病研究所

① 関連公益法人等の概要

名称	有限責任中間法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究(平成17年度及び平成18年度) 3. 疫学データベース使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
代表理事	尾 前 照 雄	九州大学医学部 教授
副代表理事	飯 田 三 雄	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	鮎 川 正 義	
常務理事	清 原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	池 田 俊 彦	九州大学医学部 臨床教授
理事	上 野 道 雄	
理事	梶 山 千 里	九州大学総長
理事	鎌 田 迪 貞	
理事	佐渡島 省 三	九州大学医学部 助教授
理事	水 田 祥 代	九州大学病院長
理事	田 中 健 蔵	九州大学総長
理事	田 平 武	
理事	友 池 仁 暢	
理事	井 手 義 雄	
理事	居 石 克 夫	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	恒 吉 正 澄	九州大学大学院医学研究院 教授
監事	佐 伯 源 吾	
監事	平 井 昭 光	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成19年3月		(単位:千円)		
資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
71,023	30,299	40,724	96,899	84,912	11,987

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

④ 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	—	
関連公益法人等に対する債務保証の明細	—	
関連公益法人等の事業収入額	96,899	---A
上記収入額のうち九州大学の発注額	—	---B

発注割合 B/A — %